

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 富夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,576,813	5,118,463	16,577,135
経常利益 (千円)	669,912	827,082	680,441
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	462,829	570,343	355,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	494,672	534,571	332,011
純資産額 (千円)	8,733,267	8,310,935	7,858,353
総資産額 (千円)	20,546,478	19,832,879	19,811,429
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり当期純損失 () (円)	95.97	118.26	69.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.50	41.90	39.67

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、輸出や生産には弱さが見られ、また、米中間の通商問題が世界経済に与える影響などから、先行き不透明な状況となっております。

国内飲料業界におきましては、改元に伴う大型連休の需要増などがあったものの、原材料や物流費などコスト増に伴う一部商品の値上げや6月の天候不順による気温の低下などの影響により、業界全体の販売数量は、前年同期比2%減（飲料総研調べ）となりました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5,118百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は812百万円（前年同期比19.6%増）、経常利益は827百万円（前年同期比23.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は570百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

当社グループは、2019年度から2021年度までの3カ年を対象とした新中期経営計画を公表しました。

“JUMP2015”ならびに“JUMP+2018”の経営方針及び方向性を堅持しつつ、持続的成長への危機感を持ち、「次のステージ」へ挑戦いたします。

また「全員躍動」をキーワードに、社員ひとりひとりが、自ら考え行動する「自立自発」の意識を持ち、「100年企業」の実現に向けて、「“JUMP++2021” - 次のステージへ -」に取り組んでまいります。

当年度におきましても、ブランド価値を意識した飽くなき品質向上の追求を行い、生産効率向上、厳格なコスト管理及び省エネや物流への対策等による経費削減の徹底、また業界各社の需要変化にいち早く対応し、収益アップを目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更した後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、積極的な受注活動を行った結果、新製品対応設備工事によるライン停止及び包材の軽量化による一時的な生産効率の低下などがあった前年同期の反動もあり、当第1四半期連結累計期間における受託製造数は13,725千ケース（前年同期比9.5%増）、売上高は5,064百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は813百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業（連結対象期間：2019年1月から3月期）につきましては、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

(その他の事業)

水宅配事業（連結対象期間：2019年4月から6月期）につきましては、売上高は48百万円（前年同期比4.8%減）となりましたが、一部配送業務の内製化などによる経費の削減効果により、セグメント利益は12百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

水宅配フランチャイズ事業（連結対象期間：2019年2月から4月期）につきましては、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、5,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円増加いたしました。これは主に、繁忙期に入り売掛金や電子記録債権等が増加したことによるものであります。

固定資産は、14,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物や機械装置及び運搬具の減価償却によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、4,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。これは主に、繁忙期に入り買掛金が増加したほか、未払法人税等が増加したものの、未払金や未払消費税等の減少などがあったことによるものであります。

固定負債は、7,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また、設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,400	48,214	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,214	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ(株)	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,467	587,610
電子記録債権	843,663	1,295,496
売掛金	2,601,935	2,862,004
商品及び製品	29,902	29,725
原材料及び貯蔵品	124,474	124,989
前払費用	132,679	127,609
その他	27,413	19,185
流動資産合計	4,590,537	5,046,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,793,604	12,787,391
減価償却累計額	7,222,921	7,322,687
建物及び構築物(純額)	5,570,683	5,464,703
機械装置及び運搬具	29,866,498	28,066,243
減価償却累計額	23,397,967	21,876,325
機械装置及び運搬具(純額)	6,468,530	6,189,917
工具、器具及び備品	911,639	917,219
減価償却累計額	663,891	676,358
工具、器具及び備品(純額)	247,748	240,860
土地	484,898	484,898
リース資産	58,950	58,950
減価償却累計額	29,796	31,077
リース資産(純額)	29,154	27,872
建設仮勘定	69,946	77,343
有形固定資産合計	12,870,961	12,485,597
無形固定資産	337,758	341,197
投資その他の資産	2,012,172	1,959,461
固定資産合計	15,220,892	14,786,256
資産合計	19,811,429	19,832,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,108,268	1,386,668
1年内返済予定の長期借入金	948,532	1,014,932
リース債務	7,839	7,942
未払金	1,444,691	1,049,566
未払費用	48,044	40,256
未払法人税等	164,071	271,712
未払消費税等	356,737	145,771
預り金	43,954	95,689
賞与引当金	144,329	73,794
役員賞与引当金	18,375	16,468
固定資産撤去費用引当金	98,000	98,000
その他	324	324
流動負債合計	4,383,168	4,201,127
固定負債		
長期借入金	6,023,136	5,773,403
リース債務	25,889	23,864
固定資産撤去費用引当金	831,200	831,200
退職給付に係る負債	159,939	161,524
資産除去債務	529,742	530,825
固定負債合計	7,569,908	7,320,817
負債合計	11,953,076	11,521,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,702,700	7,191,055
自己株式	264,624	264,624
株主資本合計	7,339,276	7,827,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,209	211,256
為替換算調整勘定	277,248	286,671
退職給付に係る調整累計額	14,380	14,623
その他の包括利益累計額合計	519,076	483,304
純資産合計	7,858,353	8,310,935
負債純資産合計	19,811,429	19,832,879

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,576,813	5,118,463
売上原価	3,293,631	3,572,005
売上総利益	1,283,182	1,546,457
販売費及び一般管理費	604,357	734,253
営業利益	678,825	812,204
営業外収益		
受取配当金	645	665
受取保険金	-	12,146
還付消費税等	2,245	-
補助金収入	-	13,880
その他	3,025	2,660
営業外収益合計	5,916	29,351
営業外費用		
支払利息	9,815	8,373
持分法による投資損失	4,363	2,002
その他	650	4,096
営業外費用合計	14,828	14,472
経常利益	669,912	827,082
税金等調整前四半期純利益	669,912	827,082
法人税等	207,082	256,739
四半期純利益	462,829	570,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	462,829	570,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	462,829	570,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,514	44,953
退職給付に係る調整額	9,332	242
持分法適用会社に対する持分相当額	13,005	9,423
その他の包括利益合計	31,842	35,772
四半期包括利益	494,672	534,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,672	534,571

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	470,004千円	483,795千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,520,811	-	4,520,811	56,002	4,576,813	-	4,576,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,346	1,346	1,346	-
計	4,520,811	-	4,520,811	57,349	4,578,160	1,346	4,576,813
セグメント利益又は損 失()	662,465	8,945	653,519	16,348	669,868	44	669,912

(注)1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業、水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額44千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,064,880	-	5,064,880	53,582	5,118,463	-	5,118,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,291	1,291	1,291	-
計	5,064,880	-	5,064,880	54,873	5,119,754	1,291	5,118,463
セグメント利益又は損 失()	813,702	1,064	812,637	14,636	827,274	191	827,082

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。
 2. 「その他」の区分は、水宅配事業、水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。
 3. セグメント利益又は損失の調整額191千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。
 4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、業績管理区分の変更により、従来「国内飲料受託製造」事業に含まれていた事業の一部を「その他」に区分変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間のセグメント利益が「国内飲料受託製造」事業で8,322千円減少し、「その他」が8,001千円、「調整額」が321千円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	95円97銭	118円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	462,829	570,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	462,829	570,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川上 尚志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 賀山 朋和
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。